

# インテリジェンスと安全保障

戦略なき我が国日本は大丈夫？



pixta.jp - 60845014

志雲会 令和三年 六月二十日 今村忠男

# 本日の流れ

- 1, インテリジェンスについての概略
- 2, 中国の行動について（直接的侵略）

## はじめに

尖閣諸島と周辺海域における中国の活動はみなさんもお存じの通りです。

この活動は1970年代に始まり、日本は「自分の國は自分で守る」という基本を忘れ、日米安保に依存し、経済成長に邁進し経済大国に成長しました。一方、中国は国民生活は二の次にして、弾道ミサイルや核・通常戦力に邁進し、軍事大国に成長しました。

このままの状態では、戦わずして呑み込まれてしまうかもしれません。

場当たりの対応がこのような状態を生んでしまいました。

# 安全保障とは何か？ ①

- ・ 国の独立や国民の安全を守るために大切なもの。



何を守るのか？

- ①主権の及ぶ領域（領土・領海・領空）
- ②自由で民主的な価値観
- ③國體の護持

## 安全保障とは何か？ ②

- 国の独立や国民の安全を守るために大切なもの。



何が必要か？

- ①端的に言うと**国家・国民が有する「防衛力の総力」**。
- ②軍事力ばかりでなく、外交力や経済力、そして**情報力**や技術力。

# インテリジェンスとは？

- 単なる知識や情報ではなく、国力の源泉の一つである。  
↓
- 安全保障分野におけるインテリジェンスとは？
  - 一般に生物が「認識し、理解するための能力」であり、生物にインテリジェンスが備わっていなければ、食物を得ることも身を守ることもできません。
  - 国家にとっては「国家の知性」であり、国益のために収集・分析・評価された、外交・安全保障政策における判断のための情報である。
  - 政策決定者にとって、決定や行動の前提となるものである。

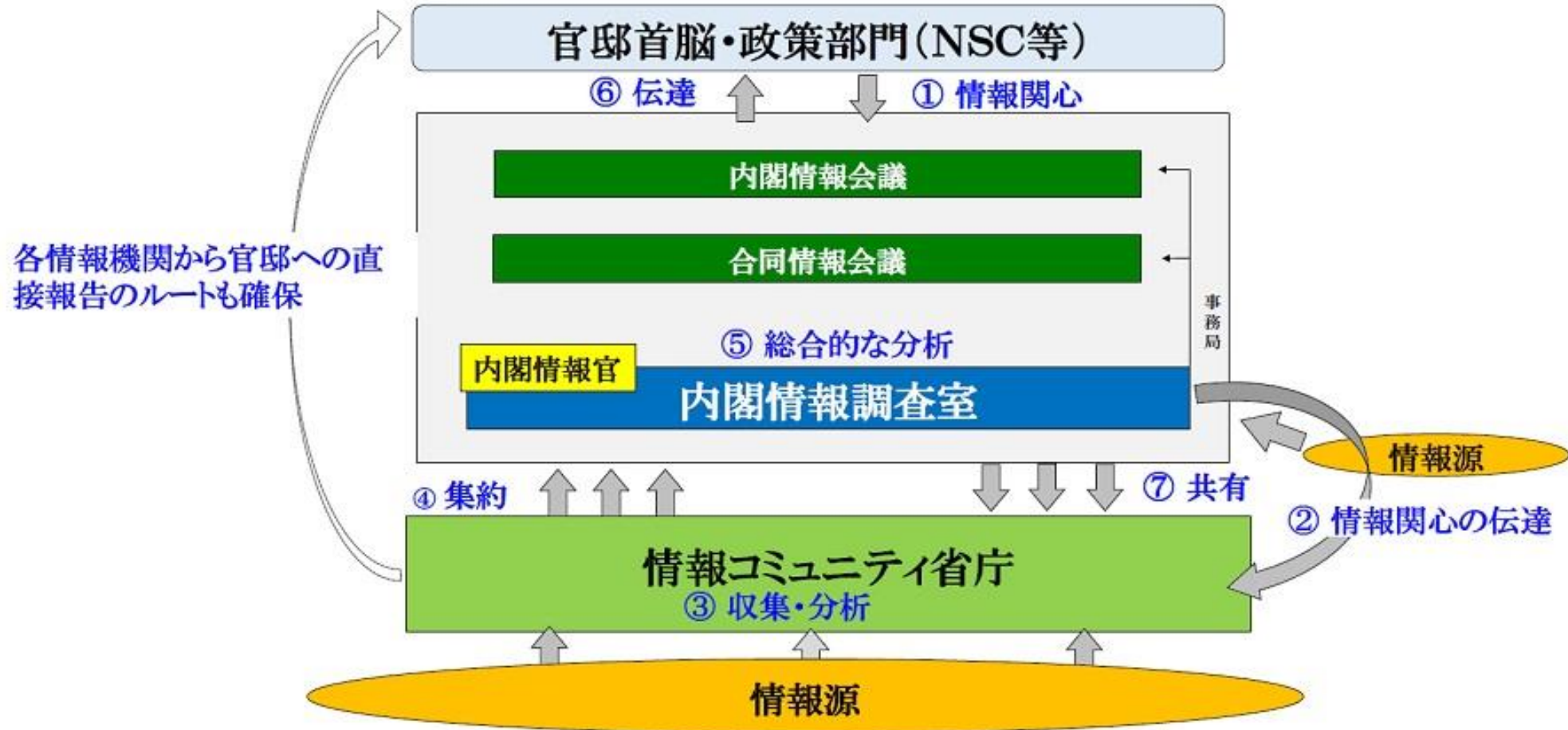
# インテリジェンスコミュニティー

インテリジェンスは、「情報活動を行う組織」の意味も内包し、「国家の政策決定のための収集・分析・評価してインテリジェンスを生産し、政策決定者に配布するための専門組織」ということができる。

各国は対外情報機関とともに、防諜・保安機関や通信傍受情報や衛星画像情報に特化した組織などが中心となって国家インテリジェンスを運営している。これらを総称して、「インテリジェンスコミュニティー」と呼んでいる。

# 日本のインテリジェンスコミュニティー

## 内閣のインテリジェンス体制(概観図)





# インテリジェンスコミュニティの規模

アメリカ 人員20万人、予算800億ドル (100円の場合、8兆円)

(軍は150万人、予算6000億ドル)

イギリス 人員1.6万人、予算20億ポンド (140円の場合、2800億円)

(軍は18万人、360億ポンド)

日本 人員500人弱、予算1500億円未満

(軍は25万人、5兆円。この規模であると人員1～3万人、5000億円)

# インテリジェンスサイクル

1 : **要求** 情報を要求することで情報サイクルは開始される。

2 : **収集** 公式・非公式の情報源からの情報資料を獲得する。

主な収集手段→公開情報（オシント）、人間（ヒューミント）

電波・電子信号（シギント）

※シギントには、主に通信を傍受するコミント、レーダー波などを傍受するエリントがある

3 : **評価** 収集した情報資料の信用性、正確性、適切性などをチェックし、どの程度、分析に使用できるかを判断する。これには、基準を作っておく必要がある。

4 : **分析** 情報資料をインテリジェンスに転換する。

5 : **配布** 要求段階で求められた形に加工し、必要とする人・組織に提出する。

# 第一段階 要求

一般的に、政策決定者や軍上層部は、戦略や長期目標を定めなければならない。しかし、政策サイドは結果を出す必要性があるため、短期的な目標を追求する傾向にある。

また、有事の際には政策サイドからの情報要求は生じやすい。ただし、具体的でなく抽象的なことが多い。

例えば、隣国がミサイル発射実験の報を受けた場合。

- ①「隣国の情勢はどうなっているのか？」では漠然
- ②「昨日、ミサイル実験を行ったようだが、ミサイルのベイロード、射的距離、発射された数、また実験の意図について教えてほしい」の方が的確

# 北朝鮮のミサイル発射から見る

## 2017年9月15日の発射実験

この際、安倍首相は「発射直後から、ミサイルの動きを完全に把握し、万全の態勢をとっていた」と記者団に強調。

(日本独自に完全に把握してという意味合いなら誤り)



自衛隊のレーダーは高性能だが電波の届かない水平線の向こうで起きている出来事はキャッチできない。つまり、発射の瞬間は米軍の早期警戒衛星を頼るしかない。(日本は、早期警戒衛星について実験中で令和六年までに情報をまとめる)



首相官邸レベルが友好国の情報と混同されるのは仕方がないが、防衛省の情報本部が正確に把握していないのは問題。



しかし、次の実例を打ち消すためのものであったかもしれないが??

# 行方不明のミサイルから見る

## 弾道ミサイルに関する日本の情報収集能力の問題が明らかに

2017年3月6日に弾道ミサイル4発が発射された。防衛省は発射当日の午前中に発表した。

「4発とも秋田県男鹿半島の西300から350キロの日本海に落下し、うち3発は日本のEEZ内に、残り1発もEEZ付近に落下した可能性がある」

この残り1発について（3月9日の記者会見）

菅官房長官は、「能登半島から北に200キロあたりに落下したと推定される」

5月6日にNHKが、

「輪島市の舳倉島からおよそ150キロの海域に落下しと推定され、これまでの中で最も日本領土の近くに落下したことが判明」

## 第二段階 収集

情報収集の手段を大まかに分けると、公開情報（オシント）と非公開情報に分類される。非公開情報の中に、人的情報（ヒュメント）と技術情報（テキント）があり、通信・画像情報は技術情報に含まれる。

公開情報からの収集が9割 → オシントはコメントやヒューメントなどの他の手段で入手した情報と合わせることにより、ビツクリするような情報に化けることがある。

また、公にできない情報の価値や信頼性が、公開情報により裏付けられることも多い。

# 天気予報や新聞からの情報例 ①

## 天気予報

天気は国防上の重要情報であり、戦争に影響を及ぼす。

- ①湾岸戦争 中東の気象予報が放送されなくなった。
- ②朝鮮戦争 開戦五日前に北朝鮮の気象電報が止まった。
- ③大東亜戦争 戦争中は、日米双方とも気象電報は乱数入りの暗号化。

## 労働新聞（北朝鮮）

朝鮮労働党宣伝扇動部直属の新聞社が発行し、最も重要なメディアであり、党の政策を国民に周知する役割がある。これは、単に国民に政策を知らせるだけでなく、国民を扇動する役目もあり、支配者にとって都合のいい論理を国民の頭に刷り込むことを意味する。

一見するとプロパガンダのように見えるが、メッセージが込められていることも多い。特に社説は党中央委員会常務委員会の決定事項と、党員への指示が含まれている。

# 天気予報や新聞からの情報例 ②

## ①中国共産党軽視

金正恩に誕生日や何かの記念日には友好国からの祝電が届き、労働新聞に掲載される。掲載される順番は、北朝鮮が重視している国から順になるが、中国は後回しになっている。

## ②頻度分析（単語の使用頻度から一定の傾向を導く）

使用頻度の高い単語を絞りグラフ化。　イラク戦争直前に韓国で行われた軍事演習期間中に、米国を名指しした非難が減少したということだった。また、金正日の動静報道が途絶えて時期とも重なる。

これは、米軍が演習名目で米国本土から韓国へ兵力を派遣し、イラクを攻撃する前に自国が攻撃されることを金正日が恐れていたためと推測できる。



# 第三・四段階 評価分析 ①

一般論として、情報分析官の任務は集められた情報に対して、それぞれを突き合わせて分析するが、その過程で多くの問題を克服しなければならない。

①**組織的な問題** → 組織の人間であるがゆえの課題

- 1) 突拍子もない報告ができない。
- 2) 政策サイドの方針を暗黙の了解とし、都合のよいものになる。

②**心理的な問題**

- 1) 同僚や上司の意見から乖離した報告が難しい。

## 第三・四段階 評価分析 ②

### 情報は上に報告されるたびに取捨選択され、担当者の能力次第

- ①上層部に報告された情報は、担当者の主観により取捨選択される（空自の場合）。
- ②内閣情報調査室（以下内調）に集約されるが、内調の職員は防衛省、警察庁、海上保安庁など、他の省庁からの出向が多く、内閣事務官として採用されたプロパー職員は二名。出向者は、自分と役所とのパイプ役はできるが、分析評価は困難。内閣情報官がすべてを判断するわけにないかないので、内調の担当者レベルで取捨選択することになるので、プロパー職員に委ねられることになる（著者の経験から）。

# 情報本部の場合

情報本部 → 統合幕僚長 → 防衛省政策局調査課

→ 防衛省政策局長 → 事務次官 → 防衛大臣  
という流れで報告されます。

この過程でそぎ落とされていくので、大臣に報告される内容はかなり絞り込まれます。

# 第三・四段階 評価分析 ③

## 能力の事例】

### ①内調 → 北朝鮮の原子炉に関連する情報について

情報本部分析部からの問い合わせで（分析担当者へ）、内調に北朝鮮に精通したプロパーがいなかった証拠。 分析部の担当者も情報を持っていなかったことでもある。

### ②自衛隊 → 友好国の情報を鵜呑みする傾向がある。

当然のことだが、提供されるのは友好国にとって都合よい情報に限られる。これらの情報を基に報告書を作成されているが、日本独自と友好国との情報の判別がつかない状態になっている。

## 第三・四段階 評価分析 ④

友好国の情報を鵜呑みにした事例 (著者の経験から)】

- あ) 友好国からの情報の内容に問題があることに気づく。
  - い) 最初は些細なもので担当者のミス? 徐々にミスレベルでなくあからさまになっていった。
  - う) 友好国の情報は間違いがないという暗黙の了解があり、訂正不可。
  - え) こうした問題のある情報が、別ルートで上層部に報告される。
  - お) 上層部の担当者を確認したところ、日本独自の情報との判別不可。
  - か) 空自の某司令部では、友好国の情報のみで報告書を作成。
  - き) この点を指摘したら懲罰人事に。
- ※これは、独自の分析能力の低下を意味し、友好国の戦略に合致したものとなり、駒のひとつに過ぎない。

# 第五段階 配布

**失敗は、政策サイド・情報サイドともに起こりうる現象。**

## ①情報の政治化

結果が求められるため、インテリジェンスに客観的な真実を求めるといふより自己の政策に合致する情報を求めたがる。いかに情報が正確でも政策に合致しなければ、無視されるか歪曲されることがある。

## ②政策サイドと情報サイドのギャップ

政策側は、中長期的な問題より短期的な問題に重視する傾向にあり、情報側は長期的に物事を考えるし、その方が得意。氷山に例えると、政策側は氷山の一角を見たがり、情報側は海面の下の氷山を観ている。

# 北朝鮮の内部文書から見る

一度目の日朝首脳会談「白旗を掲げて訪問」（2002年9月17日）

**「さる9月17日、敬愛する最高司令官同志にお目にかかるために、日本の総理野郎が白旗を掲げて平壤にやってきた」としたうえ、平壤宣言については、「今回の日本総理野郎の平壤訪問は、日帝が1945年8月15日に偉大な首領様の前にひざまずいたように、再び白旗を掲げてわが国を訪れ、敬愛する最高司令官同志の前にひざまずいて降伏文書に調印したようなものだ」と記述。**

なお、金正日が日本人拉致を認め、謝罪したことには触れていない。

# 中国の海洋戦略

## 中国の海洋戦略の柱

### ①「接近阻止」

第一列島線（九州からフィリピンを結ぶ線）から中国の海域への米軍の侵入を阻止すること。

### ②「領域拒否」

第二列島線（伊豆諸島からニューギニア島を結ぶ線）と第一列島線間の海域で米軍の自由な行動を拒否すること。

## 海洋戦略計画

①再建期（1982～2000年）：中国沿岸海域の完全な防備体制の整備。

②躍進前期（2000～2010年）：第一列島線内部の制海権確保。

③躍進後期（2010～2020年）：第二列島線内部の制海権確保。空部建造。

④完成期（2020～2040年）：米海軍による太平洋、インド洋の独占的支配阻止。



# アメリカに対して

- ①アジアの特定の作戦領域に米国と同盟国の軍が到着するのを遅らせる。
- ②米国の軍事作戦を支える地域の重要な基地の使用を妨害するか、中断させる。
- ③米国の戦力投射アセット（空母や揚陸艦）を中国沿岸からできるだけ遠くに留め置く。

# 日本に対して

日本は中国にとって侵略目標であり、植民地化??

- 2004年の胡錦濤政権が対日改善のため、「対日協調工作組」を発足させたが、「対日協調工作小組」という名称が問題。
- 中国共産党内部の小組で地名を冠したものを挙げれば、中央対台湾工作領導小組、中央港澳工作協調小組（港澳は、香港マカオを指す）、中央西藏工作協調小組（西藏はチベットを指す）、中央新疆工作協調小組を挙げることができる。
- この地名を並べると、台湾・香港・マカオ・チベット・新疆

# 海洋戦略再建期

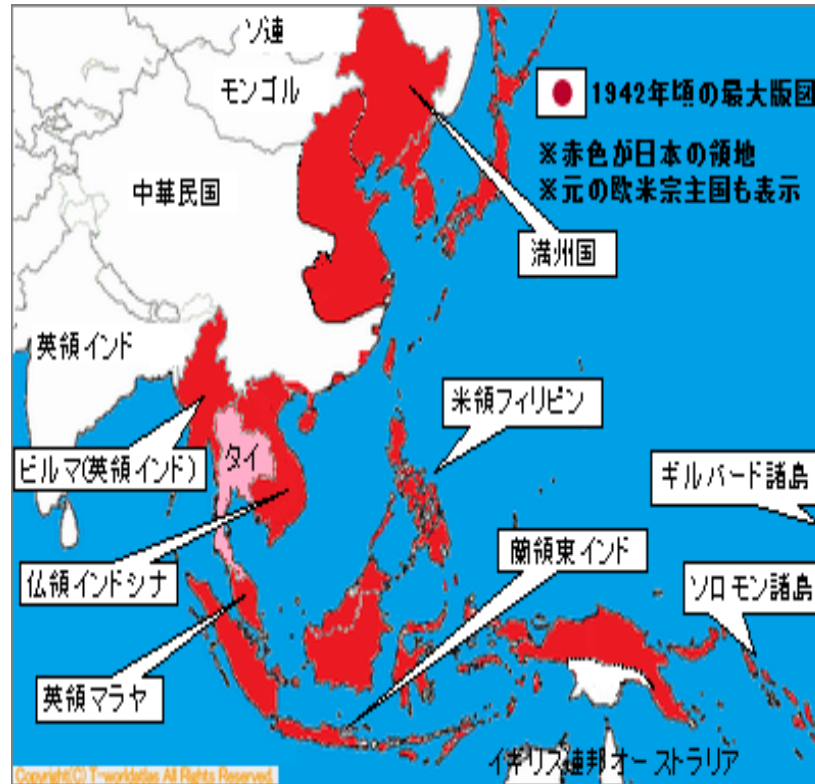
## 南シナ海は核心的戦略区

南シナ海は、太平洋とインド洋を結ぶ交通路・軍事戦略上の要衝であり、アジア大陸・東南アジアの島国を結ぶ海上交通の要衝でもある。

ここは、世界の大国が影響力を行使してきた。特に第二次世界大戦後は、共産主義を封じ込める目的から米国は軍事基地を設置してきた。

1970年代までは、中国は海軍力を持っていなかったところから領有する行動をとられなかった。

しかし、1973年ベトナム休戦により、米軍が撤退した隙をつき、西沙諸島を軍事基地化した。1988年南沙諸島を実効支配した。



## 再建期～躍進前期

### ガス田開発問題

1970年代に中国側で開始された海洋調査は、90年代半ばには日中中間線を越え行われるようになった。以後は、わが国主権の東シナ海の至る所に海洋調査船が出没し、無法状態となった。

調査目的には、海底の地形、水温、海流など潜水艦運用に必要なものと海底資源の二種類がある。

そんな状況で、2000年に河野洋平外相（当時）が中国に対して、日本周辺の海域での海洋調査を実施する「事前通告制度」をつくった。これでお墨付きをもらって堂々と調査を実施。

その後、情報収集艦が小笠原諸島・硫黄島から南西諸島に至る太平洋海域で調査し、2003年まで実施された。これも事前通告制度を利用して実施された。

これは潜水艦を展開するための意図がある。



## 再建期～躍進前期

2004年に起きた「漢型原子力潜水艦領海侵犯事件」は、2回目の海上警備行動発令。

警戒監視中のP-3Cが追尾する中、石垣島と多良間島の間日本の領海を潜没通航し、海自などの追尾をかわした。これは、海洋データを蓄積していることを意味する。

練度」 波の操縦技術でなく、度胸や規律もある。

狙い」 自在に潜航できるかのチェックと対空母対策。



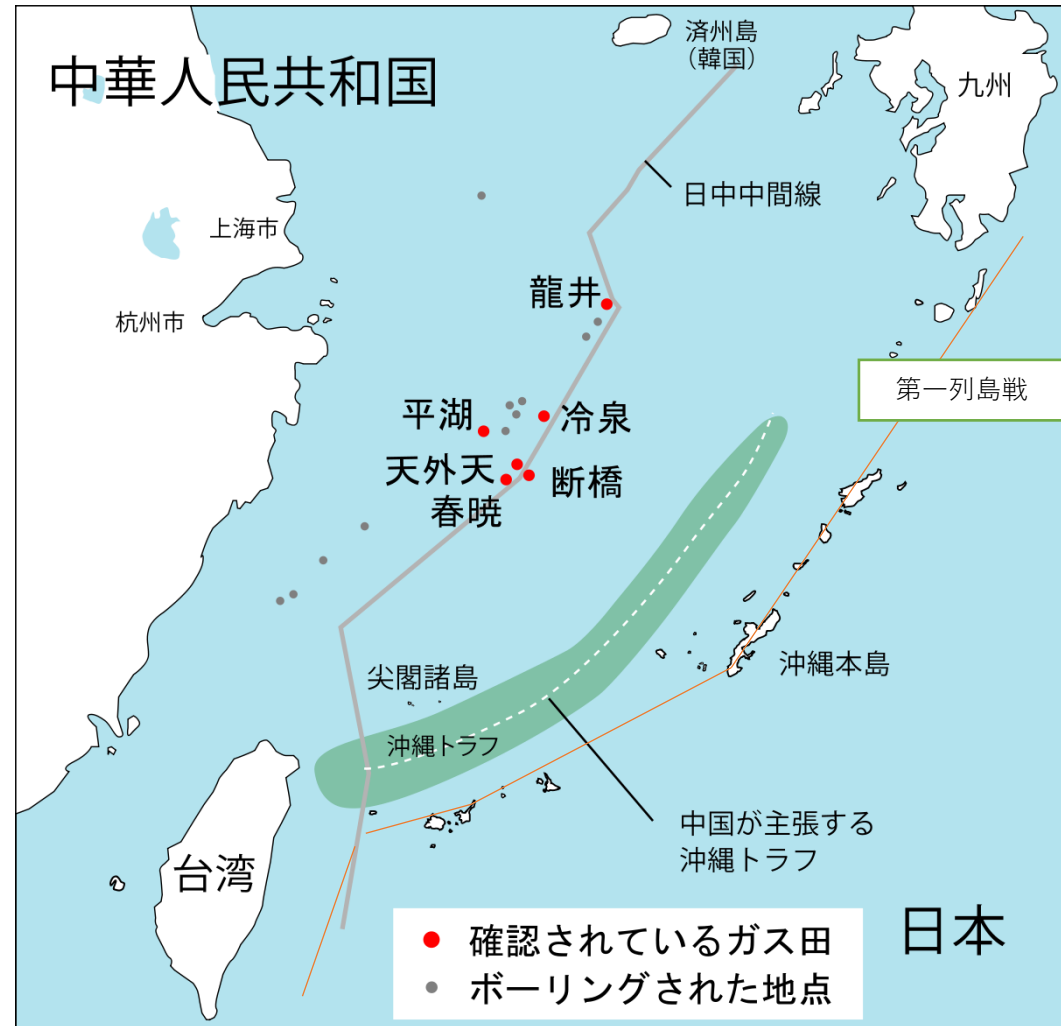
## 再建期～躍進前期

### 軍事プロセス

石油開発は、単なる資源開発ではなく、それを通して海域に軍事プロセスを主張するという目的を持っている。

南シナ海は、島は多くないが小さな岩が露出しているサンゴ礁が多く、その岩を利用して軍事施設を設けている。

しかし、東シナ海には島は尖閣諸島しかなくサンゴ礁もない。尖閣の支配には時間がかかること、しかも西に寄り過ぎていることで、東シナ海の真ん中に石油施設を設けて、軍事施設化しようとする意図がある。



南西諸島は、中国が東シナ海から太平洋に出いく場合、出口を防ぐ要塞となっている。従って、沖縄・宮古海域を通させないようにすることが重要。

尖閣諸島という「点」だけにとらわれるのではなく、南西諸島という「線」全体、東シナ海という「面」全体を防衛する観点が必要。

一方、台湾も同様にバシー海峡を通る太平洋への道となる。何十年にもわたって台湾統一ができなかったのは、必ず米国の介入があり、米第七艦隊がこの海域を通過して阻止していたからである。

太平洋に中国軍が出ると、日本列島は囲まれるようになってしまう。

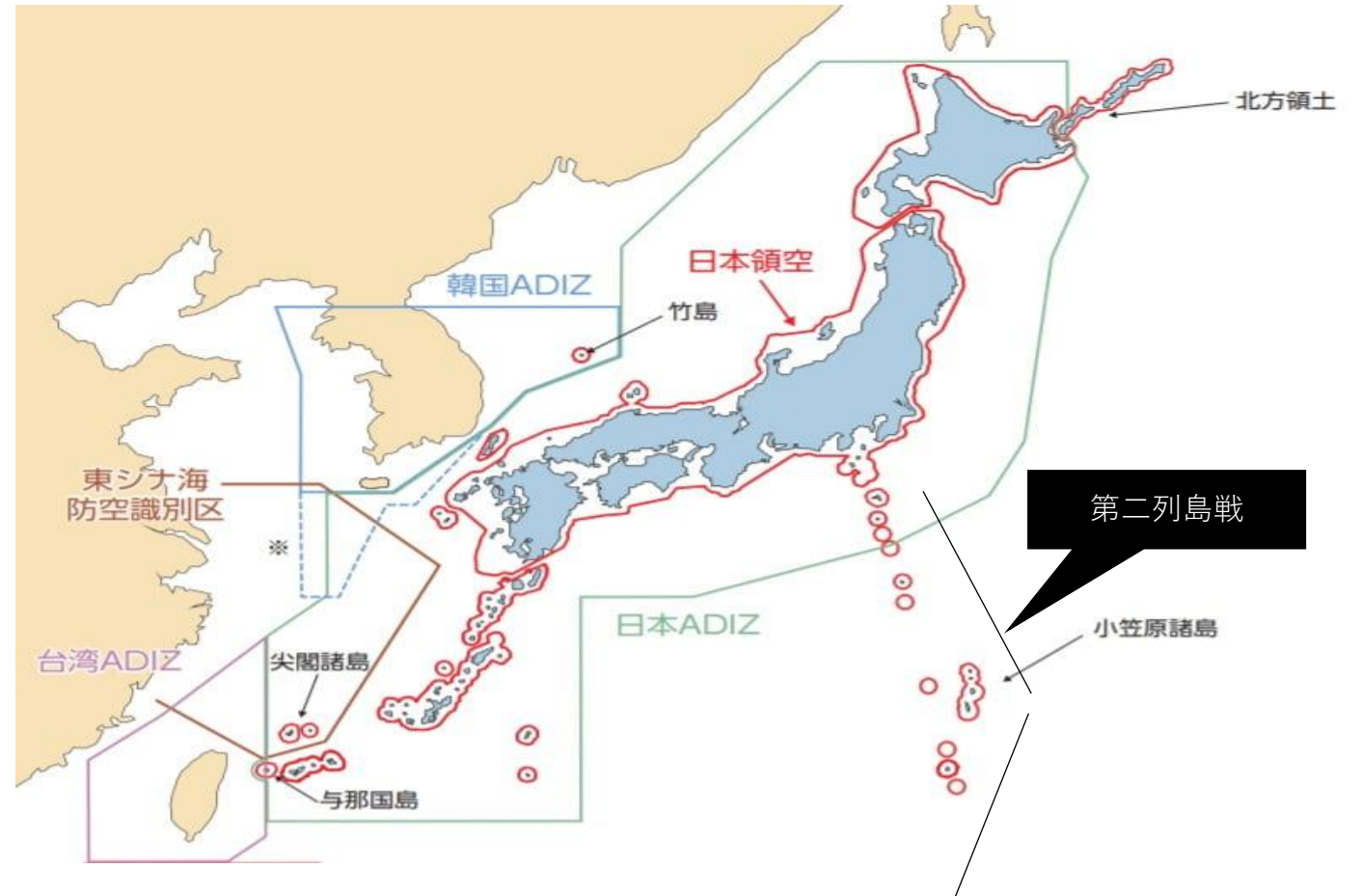
よって、この海域防衛と台湾との連携は必須である。



## 躍進前期～後期

### ③防空識別圏設定

2013年「東海防空識別区」を設定した。設定すること自体は問題ない。この設定直後に、中国へ事前通行なしで米軍機が飛行。実際に中国のスクランブルはなかったが、後日スクランブルしたと発表した。この発表をしたのは空軍報道官であった。洋上の防空は海軍機、陸上の防空は空軍機と任務分担されている。つまり、空軍の報道官が発表したということは、沖縄トラフまでの大陸棚は中国領だと強調している。





## 躍進前期～後期

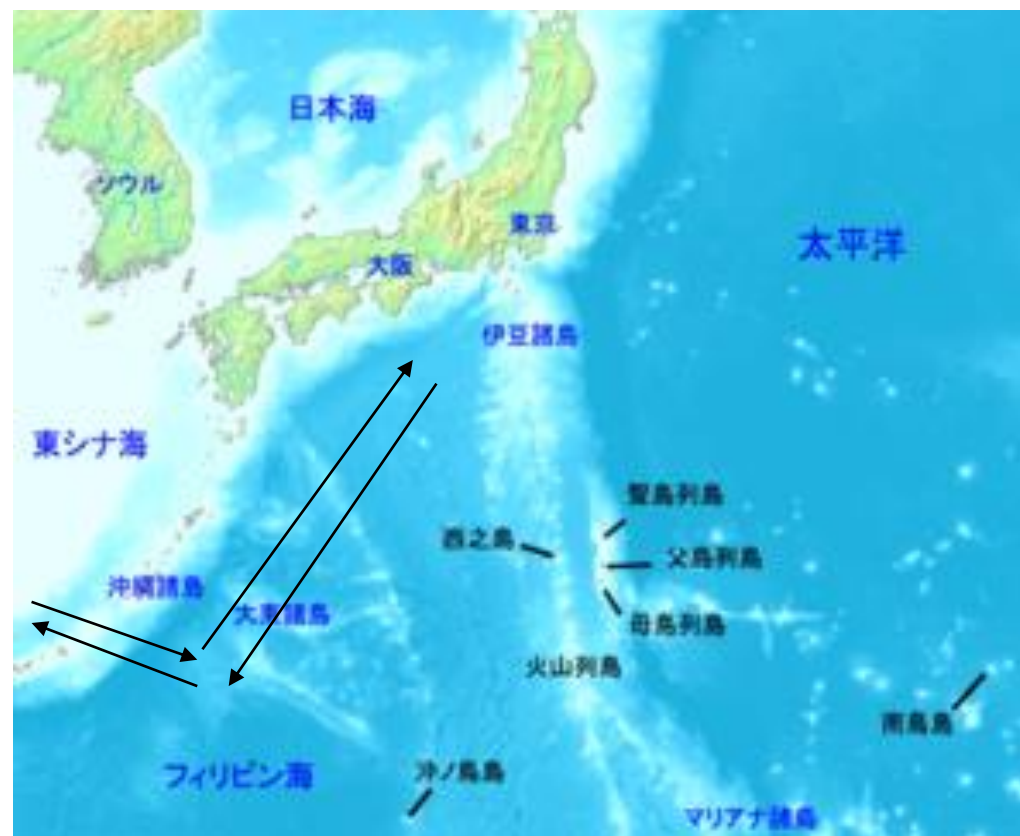
### 東京に向けての飛行

2017年に、H-6爆撃機6機が東シナ海から宮古海峡の公海上を通過して日本列島に沿うように紀伊半島沖まで飛行した後、反転して同じ経路で戻った。

このことについて、空軍の報道官が「これからも頻繁に行う」と発言していることから、爆撃機は空軍所属となる。

H-6は、巡航ミサイル搭載可能で、主任務は対地攻撃であるため、日本本土への攻撃を意味する。

東京方面に向かって飛行していることから、東京に向けてミサイル発射後、反転するというシナリオの可能性が高い。



2000年に情報収集艦が日本一周し、2008年には中国海軍の艦隊が、同じルート（対馬海峡→津軽海峡→太平洋に出て南下→房総半島で西に向かい→小笠原諸島・硫黄島→九州→宮古島の海域を通過して帰国）で通過した。その際、沖ノ鳥島西方海域で簡単な軍事訓練を実施。

2009年には、洋上補給艦を含む五隻の艦隊が、沖ノ鳥島の北東海域で訓練などを実施。

2010年にも艦隊などの訓練が実施された。

2013年には、中国とロシアが合同軍事演習を行い、日本海を縦断し宗谷海峡を通り太平洋へ向かい、本国へ帰国。



## 躍進前期～後期

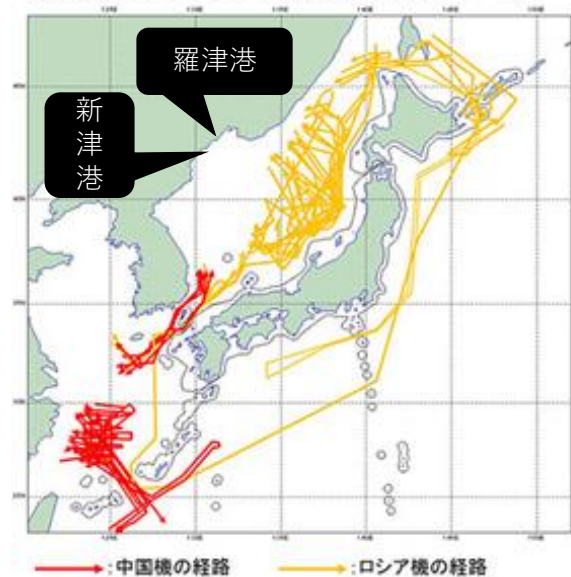
### 対馬海峡から日本海での行動

2016年から対馬海峡を通過して日本海での軍事演習を開始。以降もたびたび軍事演習を実施している。

こうした演習のほかに、北朝鮮東部の日本海沿岸に位置する羅津港と清津港のふ頭の租借権を取得している。

中国軍のこうした動きは、自衛隊が尖閣などの防衛のために東シナ海に戦力を集中させた場合に、日本海における北朝鮮軍に対応ができなくなる可能性があるということ。

緊急発進の対象となった航空機の飛行パターン例



わが国及び周辺国の防空識別圏



# 中国の海洋進出のパターン

南シナ海では、まず海洋調査船が出てきて調査を行う。



軍艦が出てきて周辺海域への影響力を高める。



上陸・占拠する。

# 昭和16年防諜週間の様子



# 防諜講演資料 内務省

## 防諜概論/1

学校における防諜 ， 防諜の話 ， 一般向け

## 防諜とはどんなことか/1

国防要素 ， スパイの正体は？ ， 諜報のやり方

防諜の主体は国民 ， 防諜は国民の心構え一つ

個人の防諜心得

## 学校における防諜教育

防諜の教育は真の日本人を作ることである

防諜は知識でない躰である

防諜の話 ， スパイされた事例

日本人をスパイの手先にするには

など



# 参考・引用文献

- ・日本の情報機関は世界から舐められている  
著：宮田敦司，湖書房光人新社
- ・中国の海洋戦略  
著：宮田敦司，批評社
- ・中国はいかに国境を書き換えてきたか  
著：平松茂雄，草思社
- ・インテリジェンス  
著：小谷賢 ，ちくま学芸文庫

ご清聴ありがとうございました。

